

第 35 期

事業報告書

(平成14年10月1日から)
(平成15年9月30日まで)

ユニベルス株式会社

〒104-0041 東京都中央区銀座7-16-3 Tel. 03-5148-3000 (代表)

営業報告書

(自 平成14年10月1日)
(至 平成15年9月30日)

1. 営業の概況

(1) 営業の経過及び成果

① 全般的概況

当期におけるわが国経済は、前半は、米国経済の景気低迷や国際情勢の不透明感から、輸出の鈍化など停滞感が強く、景気は底這いの状況が続きました。しかし、春先以降は、懸念されたイラク戦争やSARSの影響が短期間・軽微に留まったこと、金融システム不安の後退、株価の上昇などにより、企業・消費者ともマインドが改善に転じ、景気が改善の兆しを見せ始めました。また、リストラ効果による企業業績の回復、資本ストック・バランスシート調整の進展に伴い、大企業・製造業を中心に更新・競争力強化に向けた設備投資も緩やかながらの回復となりました。

このような環境下におきまして、当社は引続き、事業競争力の強化と収益改善を図るべく、生産・販売・開発の各分野で全力を挙げて参りました。その結果として、前年に比べ、売上高は567百万円増加し3,766百万円となり、過去最高の売上となりました。それに伴い営業利益は196百万円増加し、147百万円の黒字となりました。また、経常利益も189百万円増加し、123百万円の黒字となりました。

なお、当期純損益につきましてはブロードバンド通信事業（無線LAN）からの撤退損を特別損失として269百万円計上したことなどにより結果として130百万円の赤字となりました。

これは、主要部品の供給元（米国RFソリューションズ社）が、本年2月に当該事業を撤退し、その後、同等以上の代替品を見つけることができなかつたことによるものです。そのことによる開発の遅れは、製品のライフサイクルから見ても、今後採算の改善が望めないと判断し、本年7月に、ブロードバンド通信事業から撤退することを決定いたしました。

② 部門別概況

事業部門別では、はじめに当社売上全体の43.5%を担っておりますウェイング、ファクトリーオートメーション事業は、当会計年度前半は景気の低迷・設備投資の冷え込みを受けて厳しい状況下ではございましたが、地道な営業戦略・市場調査によるOEM先への新たな提案に努力を注ぎ、後半からは、機械受注の改善などの追い風も受け、ウェイング事業の売上高は796百万円（前期比1.1%減）、ファクトリーオートメーション事業は、売上高843百万円（前期比0.9%減）と、ほぼ平年どおりの売上高を達成いたしました。

次に、ロジスティクス事業は、CMSが特需も含めて順調に推移し売上高1,183百万円（前期比88.1%増）となり、業種幅も多岐に渡り、現在では売上全体の31.4%を担う中心事業へと育って参りました。さらに来期に向けて多数の案件が予定されておりますため、人材の確保・育成などに務め、より一層の着実な事業規模拡大を予定しております。

また、セキュリティ事業はSASの営業を少数精鋭とし、大都市中心のドラッグストア・書店に向けて順調に進めておりますが、前期に中止いたしました印鑑照合機の影響もあり、結果として売上高127百万円（前期比48.7%減）となりました。さらに、情報・通信事業はLIF-DU（LAN INTERFACE DISPLAY UNIT）の売上が伸びたことにより売上高226百万円（前期比126.8%増）となりました。

なお、商品につきましてはmmEyeの販売が増加いたしましたして売上高264百万円（前期比9.8%増）となりました。最後に、その他の電子機器事業につきましては、まだ需要の改善が見られず、売上高123百万円（前期比20.9%減）となりました。

収益面では、前期に比べて売上高が567百万円増加したにもかかわらず、売上総利益は111百万円の増加に留まりました。この理由は労務費の18百万円増加、経費の90百万円増加、計固定費109百万円の増加、ウェイング・ファクトリーオートメーションの高採算品売上高の減少などによるものであります。一方、販売費及び一般管理費は前期より実施している経費削減効果が今期も現れ、84百万円の減少となり、営業利益の増加が、そのまま経常利益に反映し、経常利益は189百万円増加し、123百万円となり、黒字転換いたしました。この結果、当会計期間の売上高は3,766百万円（前期比17.7%増）、経常利益123百万円、当期純損失130百万円となりました。

主要な事業内容は高度なエレクトロニクス関連技術で、さまざまな製品を産業界に送り出しております。コアとなる技術はコンピュータ、通信、画像処理等であり、打ち合わせから開発・製造アフターサービスまで一貫した生産活動を行っております。ユーザーは、工業計測・計重・重工・自動車・機械・食品・物流・環境・メディカル・セキュリティ等多岐に亘っております。

[主要製品]

区 分		主 要 用 途	品 目
製 品	ウ エ イ ン グ	自動計量制御 (液体、粉体の連続充填の計量制御、 トラックスケール、ホッパースケール、 パッカースケール、ウェイトチェッカー、 食品加工プラント、化学プラントの計重、 配合計量)	ロードセル指示計、ウエイングコントローラ
	ファクトリー オートメーション	ファクトリーオートメーションシステム の中で圧入、加締め、トルク等の計測、 制御管理	デジタル指示計、ダイナミック・フォース、 プロセッサ、DCアンプ、ロードセルコンバータ、 シグナルコンディショナ
	環 境	環境（大気、水質、地震、振動、騒音） の計測、分析、記録、通信	データロガー、地震計、田んぼ通信
	ロジスティクス	サプライチェーン・マネジメントを実現する 手段としてのカートマネジメントシステム、 棚卸支援	CMS（カートマネジメントシステム）、 オーディター端末
	セキュリティ	防犯、機密保持、偽造防止、万引き防止	SAS（物品監視システム）
	情 報 ・ 通 信	生産現場での各データ記録、収集、 分析による品質向上、生産性の向上	プロセスレコーダー、データロガー、 インテリジェントプリンタ、LIF-DU
	その他の電子機器	その他	アルチバリオNANA
商 品	当社製品と組み合わせるセンサー等 用途はウエイング、ファクトリーオートメーションと同じ	ロードセル、キャリブレータ、mmEye	

③ 設備投資、資金調達の状況

設備投資は新製品の金型等の工具器具備品の取得12百万円等により設備投資総額は18百万円であります。資金調達に関しましては、特に記載する事項はありません。

(2) 会社が対処すべき課題

新規事業立上げに伴う商品企画・技術・営業・カスタマーサービス等の人材確保、在庫投資の回収、既存事業の採算性向上、経費の効率向上などを今後の対処すべき課題と考えております。

(3) 業績及び財産の状況の推移

区 分	第 32 期 平成12年9月期	第 33 期 平成13年9月期	第 34 期 平成14年9月期	第35期(当期) 平成15年9月期
売 上 高 (百万円)	3,202	3,763	3,199	3,766
経 常 利 益 又は損失(△) (百万円)	500	577	△ 66	123
当 期 純 利 益 又は純損失(△) (百万円)	321	330	△ 169	△ 130
1株当たり当期純利益又は純損失(△)	67円79銭	68円24銭	△ 31円90銭	△ 24円29銭
総 資 産 (百万円)	6,244	8,044	8,034	8,037
純 資 産 (百万円)	3,574	5,367	5,191	5,023

- (注) 1. 第34期までの1株当たり当期純利益は、期中平均発行株式総数により算出し、第35期から1株当たり当期純利益は「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う1株当たり当期純損失に与える影響はありません。
2. 第34期について、売上高が減少し、経常損益、当期純損益が赤字化した理由は、ロジスティクス事業の大型案件が第35期にずれ込んだ結果、利益を圧迫し、更に新規事業の開発費用の圧迫、リストラクチャリング費用の圧迫等で経常損益、当期純損益が赤字化したしました。
3. 第35期については、第34期からずれ込んだロジスティクス事業の大型案件で売上高を拡大したものの、固定費負担増及びブロードバンド通信事業の撤退損の計上もあって、経常損益は黒字化したものの、当期純損益は赤字の継続となりました。

2. 会社の概況（平成15年9月30日現在）

(1) 主要な営業所及び工場

- ◎本 社 東京都中央区銀座七丁目16番3号
- ◎営業所 技術センター（埼玉県越谷市）
- 大阪支店（大阪府大阪市）
- 名古屋営業所（愛知県名古屋市）
- 広島営業所（広島県広島市）
- 福岡営業所（福岡県福岡市）

(2) 従業員の状況

従業員数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	122名	(-) 7名	35.9才	7.3年
女性	28名	(-) 4名	33.5才	5.5年
合計又は平均	150名	(-) 11名	35.4才	6.9年

(注) パートタイマー及び嘱託契約者45名（8時間就業換算人員）を含んでおりません。

(3) 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 17,000,000株
- ② 発行済株式の総数 5,370,500株
- ③ 株主数 4,235名
- ④ 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
吉本 喬 美	1,222,000株	22.75%	—	—
星 竹 夫	134,000株	2.49%	—	—
ユニパルス社員持株会	131,900株	2.45%	—	—
株式会社みずほ銀行	124,000株	2.30%	—	—
株式会社三井住友銀行	124,000株	2.30%	—	—
住友生命保険相互会社	110,000株	2.04%	—	—
UFJ信託銀行株式会社	100,000株	1.86%	—	—
日本生命保険相互会社	100,000株	1.86%	—	—

- ⑤ 自己株式の取得、処分及び保有
該当事項はありません。

(4) 主要な借入先

借入先	借入金残高	借入先が有する当社への出資状況	
		持株数	議決権比率
株式会社三井住友銀行	575百万円	124,000株	2.30%
株式会社みずほ銀行	498百万円	124,000株	2.30%
株式会社東京三菱銀行	267百万円	—	—
株式会社りそな銀行	235百万円	—	—
日本生命保険相互会社	133百万円	100,000株	1.86%
株式会社UFJ銀行	88百万円	30,000株	0.55%

(5) 取締役および監査役

地 位	氏 名	担当又は主な職業
代表取締役社長	吉 本 喬 美	
常務取締役	星 竹 夫	第一営業本部長
取締役	和 田 倫 幸	管理本部長
取締役	小 川 岳 夫	技術本部長
監査役(常勤)	小 原 正 一	
監査役	藤 井 幸 弘	税 理 士
監査役	山 本 清 次	公 認 会 計 士

(注) 監査役 小原正一、藤井幸弘及び山本清次の3氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

特に記載すべき事項はありません。

(注) 本営業報告書中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

貸 借 対 照 表

(平成15年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,128,165	流 動 負 債	1,515,151
現金及び預金	1,309,191	支払手形	583,072
受取手形	520,024	買掛金	112,567
売掛金	542,265	短期借入金	30,000
商製成品	86,596	一年以内に返済予定の長期借入金	649,284
原材料	350,267	未払金	32,385
仕掛品	1,097,392	未払費用	20,567
貯蔵品	32,828	未払法人税等	8,612
前払費用	12,198	未払消費税等	30,373
繰延税金資産	62,609	前受金	31,860
その他	21,021	預り金	14,917
貸倒引当金	△6,162	前受収益	1,510
固 定 資 産	3,909,820	固 定 負 債	1,499,272
有 形 固 定 資 産	2,328,028	長期借入金	1,120,167
建物	854,959	退職給付引当金	23,610
構築物	9,740	役員退職慰労引当金	314,951
機械及び装置	192	その他	40,543
車両運搬具	13,690		
工具器具備品	184,349	負 債 合 計	3,014,424
土地	1,265,095		
無 形 固 定 資 産	72,956	資 本 の 部	
ソフトウェア	68,059	資 本 金	1,731,575
電話加入権	3,606	資 本 剰 余 金	1,731,475
水道施設利用権	1,290	資本準備金	1,431,475
投資その他の資産	1,508,836	その他資本剰余金	
投資有価証券	949,523	資本金及び資本準備金減少差益	300,000
長期貸付金	160	利 益 剰 余 金	1,701,382
従業員長期貸付金	35,693	利益準備金	60,922
長期前払費用	793	任意積立金	
繰延税金資産	445,656	別途積立金	1,766,400
その他	77,010	当期末処理損失	125,939
貸倒引当金	△0	株式等評価差額金	△140,870
資 産 合 計	8,037,985	資 本 合 計	5,023,561
		負 債 及 び 資 本 合 計	8,037,985

損 益 計 算 書

(自 平成14年10月1日
至 平成15年9月30日)

(単位：千円)

		科 目	金 額	
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営 業 収 益		
		売 上 高	3,766,935	
		営 業 費 用	2,735,774	
		売 上 原 価	883,648	
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,619,422	
		営 業 利 益	147,513	
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	
			受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,804
			不 動 産 賃 貸 収 入 他	3,781
			そ の 他	1,290
		営 業 外 費 用	25,020	
		支 払 利 息	4,709	
	売 上 割 他	2,929		
	そ の 他	32,659		
	経 常 利 益	123,730		
特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
		償 却 債 権 取 立 益	2,760	
		固 定 資 産 売 却 益	43	
		特 別 損 失		
		固 定 資 産 除 却 損	1,356	
		投 資 有 価 証 券 評 価 損	27,153	
		賃 貸 用 不 動 産 売 却 損	8,429	
		事 業 撤 退 損	269,541	
		役 員 退 職 金	1,704	
		会 員 権 評 価 損	399	
	特 別 退 職 金	666		
	特 別 損 失	309,252		
	税 引 前 当 期 純 損 失	182,718		
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,887		
	法 人 税 等 調 整 額	△61,146		
	当 期 純 損 失	130,459		
	前 期 繰 越 利 益	4,519		
	当 期 未 処 理 損 失	125,939		

利 益 処 分

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	125,939,601
任 意 積 立 金 取 崩 額	
別 途 積 立 金	200,000,000
計	74,060,399
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 (1株につき 12円)	64,446,000
計	64,446,000
次 期 繰 越 利 益	9,614,399

株 主 メ モ

決 算 期 日 9月30日

定 時 株 主 総 会 12月中

1 単 元 の 株 式 数 100株

公 告 掲 載 新 聞 日 本 経 済 新 聞

当社は、貸借対照表及び損益計算書を、決算公告に代えて、ホームページに掲載することといたしましたのでお知らせいたします。

貸借対照表等の掲載場所は次のとおりであります。

<http://www.unipulse.com/jp/ir/calcrep.html>

名 義 書 換 代 理 人 UFJ信託銀行株式会社

同 取 扱 場 所 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

同 取 次 所 UFJ信託銀行株式会社 全国各支店